

大和市監査委員告示第22号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

令和6年10月30日

大和市監査委員 佐藤光徳

大和市監査委員 中村一夫

- 1 監査等の種類 地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査
- 2 監査対象 教育部
- 3 監査対象期間 令和5年10月～令和6年9月
- 4 監査年月日 令和6年10月30日
- 5 監査の方法 この監査は、大和市監査基準に従い、教育部〔教育総務課、保健給食課（北部・中部・南部学校給食共同調理場含む）、教育研究所、青少年相談室〕において次に掲げる事務を対象とし、財務に関する事務等が法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼として、抽出により実施した。
 - (1) 予算執行に関する事務
 - (2) 収入調定に関する事務
 - (3) 契約に関する事務
 - (4) 補助金交付に関する事務
 - (5) 物品管理に関する事務
 - (6) 財産管理に関する事務
 - (7) 行政財産の貸付・目的外使用許可に関する事務
 - (8) 学校施設使用許可に関する事務
 - (9) 会計年度任用職員の報酬支払に関する事務
 - (10) 非常勤特別職職員の報酬支払に関する事務
 - (11) 交際費の経理に関する事務
 - (12) 備品管理に関する事務
 - (13) 時間外勤務手当支給に関する事務
 - (14) 切手の受払に関する事務
 - (15) 給食費の経理に関する事務

- (16) 扶助費支給に関する事務
- (17) 学校給食共同調理場職員の給食費徴収に関する事務
- (18) 駐車場サービス券の受払に関する事務

- 6 主な着眼点
- ・ 予算執行が適正かつ効率的に行われているか
 - ・ 収入調定の時期及び金額は適正か
 - ・ 契約の内容は適切か。記載どおり履行されているか
 - ・ 補助金の交付時期、金額、実績報告等は適正か
 - ・ 事務の執行は、法令等に従って適正に行われているか
 - ・ 前回の監査における指導事項が改善されているか

- 7 監査結果
- 財務に関する事務等の執行は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、事務処理上留意すべき軽微な事項については、口頭により指導を行った。